

取組方針の点検結果 (令和6年度)

評価	評価の状況	R6評価結果数	割合
◎	年度目標値の達成率が100%以上である	10	47.6%
○	年度目標値の達成率が80%以上である	5	23.8%
△	年度目標値の達成率が70%以上である	3	14.3%
▲	年度目標値の達成率が50%以上である	1	4.8%
×	年度目標値の達成率が50%未満である	2	9.5%
合計		21	100%

【資料2】

目指すべき環境像 基本目標	個別目標	市の取組	指標	目標値	達成年度	R6 実績	R6 評価	担当課	
人と自然が調和するまち 甲府 循環共生型社会の実現	自然と基本共生するまち 1	地球温暖化防止につながる森林整備の推進	森林の整備面積	延べ200ha (年度あたり100ha)	2032年度	10.22ha	▲	林政課	
		身近な緑地等の確保及び保全	市民と協働で管理する公園・緑地等の箇所数	前年度より増加	各年度	54箇所	◎	公園緑地課	
		地域や家庭における緑化の推進	花いっぱい緑いっぱい運動での花の苗の配布数	11万株	各年度	83,199株	△	公園緑地課	
			緑化教室開催回数	5回	各年度	5回	◎	公園緑地課	
		1-1 自然環境の保全	経営耕地面積の維持	農振農用地面積	905haを確保	各年度	954.7ha	◎	農政課
		農業の担い手の確保	認定農業者認定人数	前年度より3人増加	各年度	1人増	×	就農支援課	
		水源かん養機能等の高い森づくりの推進	水源林植樹の集いにおける整備面積	延べ総面積3ha (年度あたり0.3ha)	2032年度	0.1ha	×	林政課 水保全課	
			水源林植樹の集いにおける参加者数	延べ1000人 (年度あたり100人)		153人	◎	林政課 水保全課	
	1-2 多様な生態系の保全	貴重植物の生態保護	貴重植物種数	現状維持	各年度	現状維持	◎	歴史文化財課	
	1-3 自然環境を活用した防災・減災の推進	自然の機能を活用した防災・減災の推進	自然が持つ多様な機能を活かしたまちづくり	自然環境の持つ防災機能の活用	—	—	—	林政課 水保全課	
	暮らしを快適にするまち 2	2-1 良質な大気・水等の保全	生活排水対策の推進	生活排水処理率	達成率98.8%	2030年度	98.4%	○	環境保全課 計画課 給排水課
		2-2 快適な生活環境の確保	武田氏館跡整備事業の推進	延べ整備済み面積	前年度より増加	各年度	1.39ha	○	歴史文化財課
			良好な景観の保全	規制等への違反件数	前年度より減少	各年度	707件	◎	都市計画課
	持続可能な脱炭素 3	3-1 地球温暖化対策の推進	温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量	2013年度比46%削減	2030年度	959千 t - CO ₂ (R3実績)	—	環境政策課
		3-2 気候変動への適応	地球温暖化における適応策の推進	「甲府市地球温暖化対策実行計画」における適応策の推進	適応策の積極的な推進	各年度	—	—	環境政策課
積極的に資源循環を推進するまち 4	4-1 3R+ Renewableの推進	家庭系ごみの減量の推進	市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	500.8g以下/人・日	2030年度	550.8g/人・日	○	ごみ減量課	
		有価物・資源物の回収の推進	資源化率(リサイクル率)	23%以上	2030年度	16.85%	△	ごみ減量課	
		3R+Renewable啓発の推進	ごみ減らし隊による延べ活動回数	100回	各年度	118回	◎	ごみ減量課	
		事業系廃棄物の排出削減	事業系一般廃棄物排出量	20,307t/年	2030年度	21,471 t	○	ごみ減量課	
	4-2 廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物排出事業者への指導	産業廃棄物の適正処理を推進するための事業者等への立入検査件数	50回	各年度	37回	△	ごみ収集課	
産業廃棄物処理業者等への指導	資源物等の持ち去り行為の抑制	127日		各年度	152日	◎	ごみ収集課		
地域の未来のために 5	5-1 環境意識の醸成	地域の人材育成の推進	地球温暖化防止活動に取り組む人材の育成数	延べ100人 (年度あたり13人)	2030年度	12人	○	環境政策課	
		自然環境とのふれあい事業の推進	水道水源地クリーン作戦参加者数	150人	各年度	169人	◎	水保全課	
	5-2 協働による環境活動の推進	多様な主体との連携による環境対策の推進	多様な主体の協働・連携による企画・事業の実施件数	5件	各年度	6件	◎	環境政策課	